



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第69号

令和5年2月15日発行
(2023年)

11月定例会号

かけはし



| | |
|---------------------------|----|
| 議員7人が市長に問う!(一般質問)..... | 6 |
| 市政における課題解決へ!(提言書提出)..... | 13 |
| 3年ぶりに対面方式で開催!(議会報告会)..... | 14 |

地頭方幼稚園 みんな仲良し!

個人情報保護法の改正に

伴う議案を審議！

議案への主な質疑

牧之原市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

改正個人情報保護法が令和5年4月から施行されることに伴い、個人情報保護制度の手引き等に関する部分などの地方公共団体に一定の裁量認められる内容について、新規条例として制定するとともに、現行の個人情報保護条例を廃止するもの。



各自治体の条例により運用されていたが、今後は改正個人情報保護法による全国統一の運用となる

今後の運用方法は

問 個人情報保護法は本人から収集する原則、目的外利用や外部情報の提供制限、行政機関等匿名加工情報の提供制度はどのようなものか

答 法律に基づく運用になっていく。現行と変わらないという意識であり、匿名加工情報については、現時点では募集は行わないという考えである。

牧之原市個人情報保護審査会条例の制定について

現行の個人情報保護条例が廃止されることに伴い、当該条例において規定していた個人情報保護審査会の設置について、新たな条例を制定するもの。

委員の専門性向上が必要では

問 現行条例に比べて審査会機能が縮小されている。運用面で審査会機能を高め、委員の専門性向上に努めてほしい

答 デジタル社会の進展により、保有個人情報の取り扱いの状況も変化している。個人情報ファイル簿の報告も含めて、定期的な報告の機会を設けたい。

諮問は誰が判断するのか

問 個人情報の取り扱いに関する諮問については、専門的な知見に基づく意見を聞くことが特に必要な場合は可能となるが、その判断は審査会が行うのか

答 法律やガイドライン、Q&A等を基に市が判断することになる。

調査を自主的にできるのか

問 審査会が自主的に調査を行い、見解を示すことは可能か

答 審査会において、委員から調査等が必要である旨の意見があれば、自主的に調査等を行い、意見するという事は考えられる。

問 諮問に基づかず自主的に審査会を開く場合において、調査や審議または意見の陳述等は可能か

答 基本的なことは法律やガイドライン等で定められているため、それらに基づく細則的な部分や運用についての疑義ということならば可能であると考える。



新たな条例の下、今後は審査会が運用されていく

その他の議案への質疑

牧之原市手数料条例の一部を改正する条例

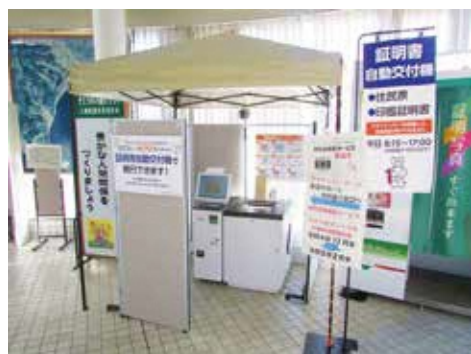
市役所窓口での待ち時間の削減や混雑の緩和を図るため、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末を介した「住民票の写し」および「印鑑に関する証明書」の交付について、手数料を減額するもの。

1件あたりの交付コストは

問 証明書の窓口交付とコンビニ交付の1件あたりの交付コストはいくらか

答 住民票の写しと印鑑に関する証明書の交付に係る費用は、市役所窓口交付では、人件費が228.95円、物件費が83.78円、合計で312.73円。コンビニ交付は、コンビニへの手数料が117円、システム使用料が120.28円、地方公共団体情報システム機構負担金が99.58円、合計で336.86円である。

他市町の対応は



市役所に設置されている多機能端末

問 県内の他市町においても同様の対応をしているのか

答 県内35市町のうち、牧之原市を含めた19市町が実施予定、2市町が検討中ということで、合わせて19市町が同様の対応を予定している。

議員からの意見

窓口交付よりもコンビニ交付の方が事務手続きに係る費用が高いという矛盾もあるが、コンビニで安く交付を受けることができるようになることは、市民の皆さんにとっては大変便利になると思う。今後は周知をしっかりとしていかなければならない。

討論

牧之原市手数料条例の一部を改正する条例

(大石議員)

反対

マイナンバーカードでしか利用できないコンビニ交付などでの手数料のみを下げるのは、住民サービスにおいて公平ではない。そもそもカード取得は任意である。国はマイナポイント事業で2兆円もの予算で誘導し、健康保険証と一体化させ強制をはかっている。違法・不当なカード取得誘導策は自治権の侵害である。

(濱崎議員)

賛成

この改正により、コンビニや市役所に設置されている多機能端末を介して「住民票の写し」および「印鑑に関する証明書」の交付を受けた場合の手数料が、1件300円から200円へと減額される。これにより、窓口での待ち時間削減や混雑時の緩和、さらには市民の利便性を高めることにもなるので、この改正は妥当なものだと考える。

市政に対する

総括的な質疑

市内への会社設立予定は

問 牧之原ビジネスチャレンジコンテストで大賞を受賞した「S. Lab (エスラボ)」の事業内容は、市内企業と共同で「耕作放棄地の茶樹」と「きのこの菌糸」を原料とした梱包材を作るといふもの。ウクライナの会社だが市内への会社設立予定はあるのか

答 市内に現地法人を立ち上げて進めると聞いている。今後定着するように支援していきたい。



「S. Lab」による発表の様子

～議決結果と概要～

・11月定例会（全会一致のもの）

| 件名 | 結果 | 概要 |
|--|----|---|
| 報告 専決処分報告について | 報告 | 令和4年8月18日に起きた市道川向御天所線において発生した事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。 |
| 処専分決 専決処分の承認を求めることについて（令和4年度牧之原市一般会計補正予算（第8号）） | 承認 | 2億256万円を増額し、予算額を221億2,632万2,000円とするもの。 |
| 案件 人権擁護委員の候補者の推薦について | 適任 | 人権擁護委員に「横山洋子」氏を選任するもの。 |
| 条例改正 牧之原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | 令和4年の人事院の給与動向に準じ、職員の給与月額を平均で約0.3%、勤勉手当の支給月数を0.10月引き上げるもの。 |
| 条例改正 牧之原市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | 令和4年の人事院の給与動向に準じ、特別職の期末手当の支給月数を0.10月引き上げるもの。 |
| 条例制定 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について | 可決 | 令和5年4月から定年年齢の引き上げに関する制度が施行されることに伴い、関係する13条例について、一括して所要の改正を行うもの。 |
| 条例制定 牧之原市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について | 可決 | 改正個人情報保護法が令和5年4月から施行されることに伴い、個人情報保護制度の手引き等に関する部分などの地方公共団体に一定の裁量が認められる内容について、新規条例として制定するとともに、現行の個人情報保護条例を廃止するもの。 |
| 条例制定 牧之原市個人情報保護審査会条例の制定について | 可決 | 現行の個人情報保護条例が廃止されることに伴い、当該条例において規定していた個人情報保護審査会の設置について、新たな条例を制定するもの。 |
| 変規約 静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について | 可決 | 令和5年3月31日をもって解散となる「太田川原野谷川治水水防組合」について、静岡県市町総合事務組合規約から削除するもの。 |
| 予算 令和4年度牧之原市一般会計補正予算（第9号） | 可決 | 5億2,371万1,000円を増額し、予算額を226億5,003万3,000円とするもの。 |
| 報告 専決処分報告について | 報告 | 令和4年8月4日に起きた県道細江金谷線において発生した事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。 |
| 予算 令和4年度牧之原市一般会計補正予算（第10号） | 可決 | 3,625万2,000円を増額し、予算額を226億8,628万5,000円とするもの。 |
| 議員 牧之原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | 令和4年の人事院の給与動向に準じ、議員の期末手当の支給月数を0.10月引き上げるもの。 |

・11月定例会（賛否が分かれたもの）

| 件名 | 結果 | 議員 | | | | | | | | | | | | | 概要 | | | |
|-----------------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|
| | | 石山 | 谷口 | 網村 | 名波 | 加藤 | 木村 | 松下 | 種茂 | 濱崎 | 原口 | 大井 | 太田 | 中野 | | 大石 | 村田 | 植田 |
| 条例改正 牧之原市手数料条例の一部を改正する条例 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | — | 市役所窓口での待ち時間の削減や混雑の緩和を図るため、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末を介した「住民票の写し」および「印鑑に関する証明書」の交付について、手数料を減額するもの。 |

～議会改革特別委員会にて、議会改革を進めています～

市議会では、「議会改革特別委員会」にて、議会改革に関する調査・研究を進めています。これまで、平成21年9月に議会の最高規範となる「議会基本条例」を制定以降、議会報告会や市民会議、議員研修会を開催してきたほか、本会議の録画映像配信（一般質問に限ります。）、タブレット端末の導入等、さまざまな議会改革を進めてきました。現在は、委員会内部に2つのワーキンググループをつくり、それぞれ以下のテーマについて調査・研究を行っています。

ワーキンググループ1 議会報告会について

議員と市民とが自由に情報および意見を交換する大変重要な場であるが、参加者の固定化など課題もある。若い世代を含めたさまざまな年代の方々に参加していただけるよう、報告内容や手法について調査・研究を行う。

ワーキンググループ2 議会への市民参加の在り方について

議会基本条例において、市民に開かれた議会および市民参加を推進する議会を目指すことを規定している。市民の声を議会に反映させるため、議会への市民参加の場を多様に設ける仕組みについて調査・研究を行う。



各種サポートにより交付枚数率は増加している（広報まきのはら（令和4年8月15日発行）より）

想定する発行予定枚数は
コンビニ交付サービス業務委託料 31万6000円増額
問 コンビニ交付における手数料が300円から200円に減額となるが、発行枚数は何枚を想定しているのか
答 2月、3月の交付枚数を各、月5500枚と考えており、そのうちの70%がコンビニ交付に移行すると想定し、各月3850枚と見積もっている。

問 工事費が増額となった理由は
答 500万円増額
各海岸管理者の子局の整備水準を合わせたところで親局である地頭方漁港津波高潮防災ステーションの機器更新工事を実施することとしたため、当該工事に係る負担金を減額し、防潮堤かさ上げ工事費として増額した。

意向調査の具体的な内容は
調査・計画業務委託料（土地改良一般管理費） 660万円減額
問 意向調査結果を踏まえての減額とのことだが、具体的な調査内容は
答 基盤整備事業の必要性、今後の農業経営が主なもの。半数以上の方が将来的には辞めたいとの回答で、事業の面積が確保できないことから事業を休止した。
工事費増額の要因は
護岸改良工事

一般会計補正予算（第10号）
対象世帯が増えた場合の対応は
価格高騰緊急支援給付金 1100万円増額
問 対象世帯が3100世帯から3320世帯に増えたためとのことだが、今後さらに増えた場合の対応は
答 家計急変世帯として1000世帯分を見込んでおり、現在2件の申請であることから、現段階では今後の補正対応は予定していない。



11月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・マイナンバーカード交付事務に係る経費
- ・各種施策における光熱費、資材価格等の高騰に対応するための経費
- ・価格高騰緊急支援給付金の増額に係る経費
- ・出産・子育て応援交付金の支給に係る経費

第3次市総合計画では、まちづくりへの関心を高める学びの場の創出や、市民活動団体への支援、若者のまちづくりへの参画の促進などに取り組むことを位置づけている。市民ならではの先駆的な取り組みや地域に根差した活動を、これからさらに活性化し、充実させていくために、市の考える環境づくり、企業や行政との連携・協力していく仕組みを、どのように整えていくのかについて伺う。



かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



協働事業提案制度の創設を求める

問 行政は地域住民、関係機関、関係団体、NPOなどと適切に連携して、地域における居場所づくり活動を推進する役割を担っていると考えらるがどうか

答 令和5年度からは経済状況を抱える子どもたちに対して、学習支援に加えて、基本的な生活習慣を身につけるための支援などを行う「子ども第三の居場所」事業の実施に向けて取り組んでいく。



「合理的配慮」について考えてみませんか(主催:子どもを彩るプロジェクトin牧之原市)

問 多様な市民活動団体に関わる情報の把握と見える化は

答 市民への見える化が大切であると考えてるので、広報誌やホームページ等で市民活動の紹介を行い、市民団体の連携および市民活動の活性化につなげていく。



子どもやその家族が安心して立ち寄れる居場所=子ども食堂(ムーミン食堂)

問 市民活動団体の登録制度を導入してはどうか

答 市民活動団体の登録を進めていくということを考えていきたい。

問 支援制度の総合計画での位置づけは

答 まちづくりを支える人材育成に市民活動団体への支援を位置づけるとともに、地域リーダー育成や若者のまちづくりへの参画の促進に取り組んでいく。

近年は気候変動に伴い短時間豪雨の増加や大型化する台風、突風や竜巻など、これまでとはまったく異なる威力を持った災害が毎年発生している。特に今回の台風15号では、市内の山間部で水害や土砂災害が多発しており、今後頻発化する災害に備え抜本的な対策が必要だと考

問 県道の山の斜面や道路側溝から、斜面下の市道や側溝に土砂が流出して非常に危険であるが、日頃のパトロールでどこまでやっているのか

答 災害時には、県土木の方で道路の崩壊や危険な箇所については見てもらっているが、日頃のパトロールでは、排水ますまで見るのは難しい。今後、県土木と市でも考えていく。



倒木や土砂流出を減少させる上流の河川と森林整備

問 耕作放棄地の稲わらやごみの処理について何らかの対応が必要ではないか

答 令和元年の台風19号でも稲わらの流出が問題となった。被害が全国規模に及んだことから国の補助事業が適応されたが、今回の台風15号での被害は、静岡県限定だったため国の補助事業は適用されなかった。

問 市管理の準用河川と普通河川の整備計画は

答 準用河川は、浸水被害が多発している細江地区から整備を進めている。普通河川は、土砂堆積が顕著な河川から浚渫事業を実施。早急な対応が必要な藤沢川については、未整備区間の土砂が下流域へ堆積することから、河川改良が求められている。

問 以前、河川の氾濫を減かさ上げを提案したが、その後かさ上げをしたところはあるのか

答 準用河川においてかさ上げをしたところは無い。

問 森林環境譲与税を活用して、森林を快適な状態に整備していくことが有効だと考えるが

答 本年度から、三栗川支流の丸尾川両岸で森林整備を行う。翌年以降も継続して整備することで、河川への倒木による増水や下流域におけるリスク軽減を図っていく。

水害・土砂災害対策



はまさき かずき
濱崎 一輝

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



水害の度に問題になる稲わらやごみの処理

一般質問

未来の牧之原市の「あたらしいまちづくり」を考えたとき、安全と安心を切り離すことはできないことは明白である。市長行政報告において、学校再編計画に伴う「あたらしいまちづくり計画」として、立地適正化計画の策定と併せて、都市計画マスタープランを見直していくことが明言された。そこで、牧之原市の「新しいまちづくりと安全・安心」について伺う。

問 「あたらしいまちづくり」のコンセプトと市民の安全確保の基本方針は

答 立地適正化計画のコンセプトは、生活に必要なサービスをコンパクトなエリア設定の中に誘導し、暮らしやすいまちを維持していくことであり、併せて津波に代表される災害の危険から市民の生命財産を守るために、安全な場所に居住を誘導していくということを考えている。また、防潮堤、防災施設の整備の推進に併せ、避難体制の確立、自助、共助の意識の醸成により命を守る対策も含め減災対策と市民の安全確保を図っていく。

問 令和4年9月の台風等災害の発生場所と検証

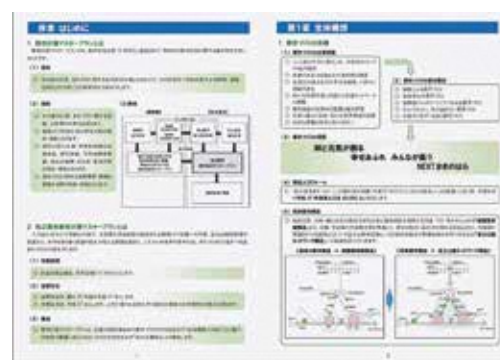
答 は 特に中里区、中町内会付近に浸水被害が多く発生し、二級河川中流域での越水、溢水が多く発生し、令和元年の台風19号より大きな被害となった。市の対応は、初動対応からその後の対応について検証を実施しており、各地域および個人から連絡を受けた被害情報等の整理に時間を要したため、現在、情報を一元化できるように職員の体制を含めたシステムの構築を進めている。



台風15号により打ち寄せられた流木

問 「あたらしいまちづくり」について

答 コンパクトなまちづくりとこれに連携した公共ネットワークの形成の重要性が、立地適正化計画の基本的な考え方である。令和5年度から庁内組織で検討し、令和7年度の策定に向けて進めていく。また、防潮堤整備を進め、より安全な内陸側へ市街地を徐々にシフトし、安全安心で便利な都市環境づくりを進めることが基本となる。さらに、義務教育学校建設地およびその周辺地域の新たな土地利用の誘導も考慮した計画としていく。



都市計画マスタープラン（抜粋）

まちづくりと安全・安心について



ななみ かずあき
名波 和昌

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



市は「まなべるまきのはら」と題し、学び合える文化をつくるため、「まなびかがやく、ひとづくり、まちづくり」を目指した取り組みを進めている。特に市の発展は、社会教育の推進、文化・スポーツの振興、学習意欲の向上からといわれるが、当市においても、趣味、音楽、スポーツ、工芸などの生きがいにつながる活動を学べる生涯学習事業として、「はりはら塾」「遠州相良田沼塾」という二つの塾がある。令和5年度から、二つの塾の塾の利点を生かし、一つの塾に融合して「まきのはら塾」として開講することになるが、どのような方向性を持ち、塾の運営者に依頼するの伺う。

問 「学ぶ喜び」「教える喜び」を目指す生涯学習の基本的計画や、「まきのはら塾」の体系および進め方は

答 「まきのはら塾」は、牧之原市教育大綱に掲げた基本方針の「生きがいを持った豊かな暮らしを目指す地域の学習の推進」に基づくものである。これまでは講座を開講することができた地域に限られていたが、市内全域で開講することで学びの場を提供し、地域がつながり、人がつながる活動を推進していく。体系としては、今ある二つの塾と同様に市の生涯学習事業の一つとして位置づけている。

問 「まきのはら塾」と文部科学省が進める部活動改革との関わりは

答 部活動の地域移行については、令和5年度から検討会を設けて取り組んでいく。部活動をそのまま「まきのはら塾」へ移行するということはないが、講師ではない別の立場で支えていただくことは考えられる。



「まきのはら塾」開講資料

問 市も積極的にSDGsに取り組んでいる中、「まきのはら塾」などの生涯学習を第3次牧之原市総合計画にどのように反映させるのか

答 SDGsにある「質の高い教育をみんなに」という理念を踏まえ、「まきのはら塾」などの生涯学習により、さまざまな世代に応じた学習機会を提供するとともに、新たな学びの場の創出や人材の育成につながる活動を推進していく。



開講に向けて行われた講師への説明会

まきのはら塾の進め方について

たねも かずお
種茂 和男

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



一般質問

少子高齢化が進み、担い手不足が近い未来に問題となってくることは目に見えている。建設業、農業、漁業、経営者、教員、保育士、地域の担い手など、さまざまな領域で起こる。今回は、教員と消防団の担い手不足について伺う。



いしやま かずみ
石山 和生

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



担い手不足の課題について

問 消防団の担い手不足に
関しての課題の認識と、
現在の取り組みについて伺う

答 当市の消防団の団員数は、定員の490人に
対し、令和4年12月1日現在
で437人、充足率89.18%
となっており、団員の確保に
苦慮している状況にある。課
題解決のため、令和4年4月
からの年額報酬および出勤報
酬の改定を行い、処遇改善を
図った。併せて負担軽減を図
るため、隔年で開催されてい
る消防操法大会への参加を、
支部内の輪番制に変更した。



写真は牧之原消防署のもの

問 教員の負担軽減の取
組みについて伺う

答 教員の負担軽減として、
学習支援サポーターや、
理科支援員等を各学校に配置
し、これまで一人の教員が行
っていた業務を、教員以外の
職員を含めて複数人で対応し
ている。

問 例えば給食費の徴収な
ど、先生でなくても可
能な業務はどなたがやってい
るか

答 滞納があった場合等に
ついては、管理職等も
含めて対応している。学校教
育課でも、必要な手続きは各
学校に配置している市の事務
職員と連携して行っている。



水上バイクの規制整備についても話しました

観光戦略について

牧之原市への交流人口を
増やすことで、関係人口、
定住人口も増えていくと、
今まで3回、一般質問を
通して質問してきたが、
やはり観光戦略全体の方
針が、まだ見えてきてい
ないと感じている。

問 地域ごとの観光戦略
ではなく、市全体と
しての計画は策定しないの
か

答 現在は、沿岸部活性
化計画に沿って、地
域ごとの海岸の特性を生か
した取り組みを行っている。

台風15号被害と地球温暖化対策につ
いて質問した。

おおし かずお
大石 和央

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



早急な災害対策を求める

問 市の被災地・被災者へ
の支援態勢と災害ボラ
ンティア派遣は適切であつた
か

答 災害発生時に各地区に
地区担当職員を配置し、
災害状況を把握し、実情に合
わせた支援ができるよう、関
係機関と連携を図り対応した。
また、災害ボランティアにつ
いては、市の被害情報や社会
福祉協議会が行う支援に関す
るニーズ調査の情報を共有し
た。

問 例えば、畳や稲わらな
どの災害ごみの処分や
被災の問い合わせについて、
対応が遅いとの声があった。
災害対応窓口を一本化する必
要はないか

答 基本的には市民への周
知は行ったが、実際に
被災された方に情報が届くよ
うな形で、発信していきたい。

問 災害ボランティアにつ
いて、市と社協との連
携を図るマニュアルを作るべ
きではないか

答 災害発生時に各地区に
地区担当職員を配置し、
災害状況を把握し、実情に合
わせた支援ができるよう、関
係機関と連携を図り対応した。
また、災害ボランティアにつ
いては、市の被害情報や社会
福祉協議会が行う支援に関す
るニーズ調査の情報を共有し
た。

問 今回の災害で必要性が
確認でき、早急にマニ
ユアル化に取り組みたい。

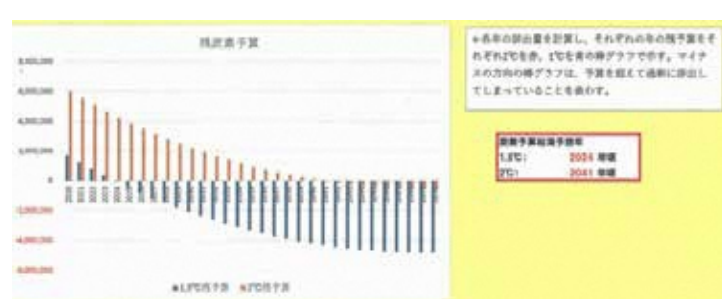
答 今回の災害で必要性が
確認でき、早急にマニ
ユアル化に取り組みたい。

問 水害対策について、県
知事をはじめ県に対策
工事の要望をされたが、特に
勝間田川について具体的な対
策を早急にやっていたらだ
いた

答 現行の河川整備計画の
見直しを含めた整備促
進や、被災箇所の暫定措置の
実施、水位観測設備の増設な
ど、住民の早期避難行動につ
ながる整備について要望をし
た。早期に着手していただ
けるよう、引き続きお願いし
ていく。

問 地球温暖化対策につ
いて、環境基本計画の見
直しをしているが、主なもの
は何か

答 2030年度の温室効
果ガス排出量について、
2013年度比で26%の削減
目標を、46%削減とし、20
50年度の80%削減目標を、
排出量から植林や森林管理な
どによる吸収量を差し引いて、



答 具体的な国民や企業の
排出削減個別計画が必
要だと思う。今後、環境審議
会等で話をしていきたい。

問 地球の温度上昇を1.
5℃に抑えるために、
人類に残されたCO2排出量
である炭素予算が、目標年
は枯渇してしまうが

答 実質ゼロを目標とする。また、
地球温暖化による気候変動の
影響に備えた対策を新たに追
加する。

提言書を市長へ提出!

文教厚生委員会

高齢化社会対策について (要旨)

調査・研究にあたっては、「*フレイル予防」「高齢者の社会参加」を重要な観点とし、所管課による現在市が行っている各種施策に関する勉強会、専門家による食を通じたフレイル予防に関する勉強会（オンライン）のほか、「須々木区支え合い生活支援事業」をテーマとした須々木区との市民会議を開催するなど、高齢化の現状および課題の把握に努めてきた。

高齢者がいつまでも健康で生きがいを感じながら生活できるよう、牧之原市の「健“幸”いきいきライフ」を推進していくため、以下のとおり提言する。

1. フレイル予防施策について

- ・「元気アップ体操（平成29年度作成）」「まきトレ（令和3年度作成）」を中心に、高齢者の運動へのきっかけづくりに努めること。また、さまざまな施策について、各種イベントでの周知、市民が来庁する窓口へのパンフレットの配架等、これまで以上に周知を図ること。
- ・若い世代のうちから生活習慣病に関する知識を得たり運動を習慣づけることが大切であることから、特定健診を受けた若い世代の健康課題を分析し、その健康課題に合わせた健康づくりに努めること。
- ・現在も理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士などを地域へ派遣し、講座等を行っているが、保健師の地区担当制のメリットを最大限生かしながら、今後もさまざまな団体等と連携し、地域における健康課題の解決に取り組むこと。
- ・フレイル予防および栄養に関して楽しく学べる取り組みについて検討すること。また、特に高齢者にとっては仲間と一緒に食事をするのがフレイル予防や社会参加にもつながることから、「共食」の大切さを伝える取り組みを進めること。

2. 高齢者の社会参加について

- ・市内にはさまざまな事業を実施している地域があることから、各地域の取り組みを周知する取り組みや共有する場づくりについて検討すること。
- ・高齢化に伴い、移動手段への支援が今以上に必要になってくる。「公助」に限らず「共助」の部分も含め、各部門が連携して、高齢者が気軽に社会参加できるための体制を構築すること。



全文はこちら!



用語解説

※フレイル
加齢とともに心身が機能低下した状態で、進行すると要介護状態にもつながるが、早めに気づいて適切に対処すれば回復も可能な状態。



きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



教育と福祉の連携について

問 牧之原市における「地域連携推進マネージャー」の配置について

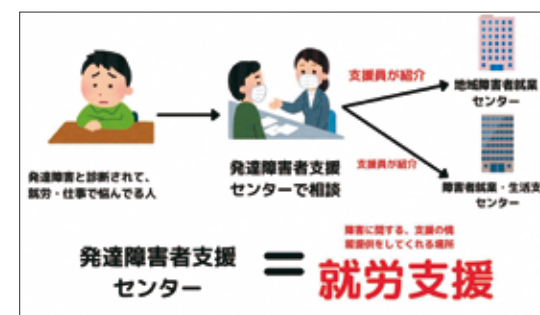
答 家庭・教育・福祉をつなぐための関係部署や対象にした合同研修の実施や、教育委員会、福祉部局、学校、障がい児通所事業所との関係構築の場の設置などをコーディネートできる人材育成まで至っていない。今後においては、職員が「地域連携推進マネージャー」の役割を果たすことができるようにスキル向上に努める。就業前の家族の相談窓口としてのペアレントメンターなどについては、広域的につなげていく。

発達障がいの二次障がいとしての不登校や非行、義務教育以降の引きこもりなど、子どもや若者への包括的かつ継続的な支援体制が必要である。最近9年間で72460名という通級に通う児童の54%が発達障がいという現状を踏まえて、牧之原市の障がいのある子どもとその家族の地域生活向上のための保護者支援について伺う。

問 義務教育終了後の若者の就職先について市としての関わりおよび推進に向けての具体策は

答 企業と本人をつなぐ「障害者就業・生活支援センター」などの機関が、職業上の相談や企業先への訪問をしている。就労を続けることに不安がある場合は、市や委託相談事業所が介入し、安定した就労が継続されるよう、今後も引き続き子どもから大人まで切れ目のない支援を行っていく。

子どもの接し方リーフレット



発達障害者支援センターの役割

第1部（議会活動報告）

- 令和3年度決算審査報告
- ・各会計における決算額
- ・一般会計における決算概要

○常任委員会活動報告 総務建設委員会

- ・所管事務調査の内容
- ・市民会議等の実施状況
- ・令和4年9月に提出した提言書内容

文教厚生委員会

- ・所管事務調査の内容
- ・市民会議等の実施状況
- ・令和4年12月の提言書提出に向けて

2会場で計45名の皆様にご参加いただきました。お忙しいところ、誠にありがとうございました。



第2部（意見交換会）



細江コミュニティセンターでの報告会の様子

両日ともそれぞれテーマを設定し、ワークショップ形式で意見交換を行いました。グループごとに議員の進行で活発な意見交換が行われ、さまざまなご意見を頂きました。頂きましたご意見は、今後の各常任委員会における調査・研究の参考とし、当局への政策提言書に生かしてまいります。

- 日本一の助成（女性）にやさしいまち
- ゆとりある環境と施設で、牧之原市民から文化人の育成
- 魅力ある子育て支援
- みんなが支え合える場所づくり
- 他市に負けない子育て無料化
- 教育の充実（こどもの給食費・医療・教育費など無償化）

各グループの代表意見

第1回（10月24日）
テーマ
人口増加に繋がる
魅力ある子育て施策
どんな子育て施策があれば
人口が増えていくのか

○インフラの整備充実で、女性にやさしい魅力あるまち

○日本一の安心安全なのびのび子育てできる【愛】のあるまち



議会報告会を開催しました！

これまで新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送っていましたが、対面での議会報告会を、3年ぶりに開催しました。
今回は、議会からの活動報告だけでなく、市民の皆さまの声をより多く伺いたく、第2部としてワークショップ形式による意見交換を実施しました。

【第1回】
10月24日（月）
細江コミュニティセンター

【第2回】
10月27日（木）
牧之原市史料館

第2回（10月27日）

テーマ

住みたい、住み続けたいと思える魅力的なまちに必要なものは、持続的なまちづくりについて

各グループの代表意見

- 海を活用したカフェ、公園、棧橋など 牧之原カリフォルニア構想
- 過疎化への対応（交通等）
- 地域コミュニティを大事にし、安心安全に暮らせる場所づくりをする
- きれいな広い公園があって、子どもが安心して遊べるまち
- まちが若くてピカピカきれいで、誰もが楽しい誰にもやさしい



○新しい学校を中心とした新しいまちづくり

○住んで楽しい安心・安全なまち

質問への回答（抜粋）

問 決算報告は市長の仕事ではないか

答 議会報告会開催要綱において「予算および決算等の審議に関すること」を報告事項として定めている。また、予算の議決や決算の認定は、二元代表制としての議会の重要な役割の一つであり、市民の皆さまの負担に関わる事項でもあることから、当局とのやりとりを報告した。

問 ワークショップはさまざまなお意見があり面白い

答 議会報告会の中で議員全員が入って行うワークショップは今回が初めての取り組みとなる。参加者全員が意見を述べることができ、参加者同士のコミュニケーションも図ることができるところから、市民の皆さまとの対話の場として今後も定着させていきたいと考えている。

問 議会だよりはもっと詳しく

答 議会だよりの編集は議会広報特別委員会において行っており、手に取っていただきやすいよう、文字だけではなく写真等を入れたり空白部分を確保したりといった工夫をしている。またページ数に限りもあり、全てのやりとりを掲載することが難しいことから、内容を厳選した形で掲載している。今後も分かりやすい紙面となるよう努めていく。

紙面の都合上、頂きましたご質問の中から抜粋して掲載させていただきます。全てのご質問につきましては、議会ホームページにて掲載いたしますので、そちらからご確認ください。

こちらからも確認できます！



1月18日 栃木県 宇都宮市

子育て支援施策について

1月19日 東京都 福生市

「共働き子育てしやすい街ランキング2021」総合編5位
(7年連続全国TOP10)を獲得した取り組みについて

11月14日 青森県 三戸町

友好都市表敬訪問・研修(小中一貫教育の取り組みについて)

11月15日 原燃輸送株式会社

施設見学

日本原燃株式会社
原子燃料サイクル施設

施設見学



「関係性の貧困(教育、経験、人とのつながりに恵まれていない)」を解消するため、「親と子ども」の居場所」を開設し、個々の状況に応じて包括的に支援する場を提供する。

親子と子どもの居場所づくり事業

「子育て」を最重要課題として捉え、第6次総合計画において『子育て・教育の未来都市』の実現に向けて」を第1の柱として位置づけ、各種施策を推進しています。

宇都宮市は、「※共働き子育てしやすい街ランキング」の2021年版において総合編2位を獲得しており、同ランキング2020年版の16位から大幅に順位が上がっている自治体です。

栃木県 宇都宮市



交流会での手厚い歓迎

青森県 三戸町
牧之原市と青森県三戸町は、平成21年4月に友好都市協定を結び、教育文化、産業および観光等について、相互の理解と親善を図っており、議会においても、議員改選後にお互い訪問し、交流を深めてきました。

この度、平成30年に訪問して以来、4年ぶりに三戸町を表敬訪問し、議会同士の交流を深めるとともに、現在牧之原市において学校再編について検討が進められていることから、「小中一貫教育の取り組みについて」というテーマの下、担当職員からの説明を受けました。

青森県 三戸町

小中一貫教育の取り組みについて

三戸町では、「少子化による児童・生徒数の減少」施設の老朽化「中1ギャップの顕在化」という大きく三つの課題を抱えていたことが、平成21年度からの小中一貫教育の実施に至っています。

新学習指導要領に準拠した三戸町独自の要領を定めており、主な特徴としては、

- ・道徳・特別活動・総合的な学習の時間を融合した新教科である「立志科」の創設
- ・小学校1年生から教科としての「英語科」の創設
- ・基礎基本の定着や発展的な学習のためのパワーアップ学習の導入

8. 8haの広大な敷地の中に校舎のほかには野球場、グラウンド(2カ所)、体育館(2カ所)、テニスコートといった施設があり、充実した教育環境であることが伺えました。



視察研修の様子(宇都宮市)

ゆうあい広場

子どもへのさまざまな遊びの機会や子育て支援機能などを一体的に提供する宇都宮市における子どもの健全育成の中核的施設。令和3年度に改修を実施。



用語解説

※共働き子育てしやすい街ランキング
首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉、中央圏(愛知・岐阜・三重)、関西圏(大阪・兵庫・京都)の主要市区と、全国の政令指定都市、道府県庁所在地人口20万人以上の都市の計180自治体を対象に、働く女性向けメディア「日経Xwoman」・日本経済新聞社が調査を実施し、ランキング化したもの。

原燃輸送株式会社

日本における原子燃料等放射性物質輸送の専門会社として、原子燃料サイクルの重要な一翼を担っている施設を見学し、実際に輸送に使用されるクレーンや特殊車両について説明を受けました。

日本原燃株式会社

原子燃料サイクル施設

日本全国の原子力発電所から発生する使用済み燃料の放射性廃棄物の埋設や貯蔵管理、再処理からのMOX燃料への加工を目指す等、原子燃料サイクルの重要拠点となる施設を見学しました。



六ヶ所原燃PRセンターでの視察の様子

東京都 福生市

福生市は、「共働き子育てしやすい街ランキング」の2021年版において総合編第5位を獲得しており、同ランキングで7年連続TOP10入りを果たした全国で唯一の自治体です。

平成14年度をピークに人口減少が始まったことから、「子育てするなら ふっさ」というスローガンの下で他の自治体に先んじて子育て施策を推進し、さまざまなジャンルで先進自治体となっています。

産前・産後ヘルパー事業

妊娠から出産後の体力が回復するまでの間に育児や家事援助などが必要な妊産婦がいる家庭にヘルパーを派遣し、産前・産後の生活をサポートする。

今回は、「共働き子育てしやすい街ランキング」を参考に視察を実施しました。今回学んだことを、牧之原市の魅力ある子育て施策に関する政策提言に生かしていきます。

(文教厚生委員長 中野康子)

提言書のその後を検証!

各常任委員会では、『所管事務調査事項』を定め、市の課題等について調査・研究を行っています。調査・研究した結果については、提言書として議会（委員会）から市長へ提出をしています。これまで提出した提言が、その後、市政にどのように生かされているのか検証します。

○子育て支援について（平成28年提出）

赤ちゃんを産むための病院がない現状を踏まえ、産める環境整備として産科医、助産師の確保を図ること。また、助産師と医院・病院との連携や助産院の開業を促す施策を検討すること。



「子育て応援特別給付金」に関するチラシ

市内に出産できる病院はないが、近隣の産婦人科医院や助産院、志太榛原圏域の総合病院と連携しながら妊産婦の支援を実施している。また、市外の産婦人科等に妊産婦健診等で通院するための交通費を支援する「妊産婦通院等支援事業」などを実施してきたほか、令和2年度からはコロナ禍における子育て世帯の経済的負担を軽減するために、新生児1人につき10万円を給付する「子育て応援特別給付金事業」を、令和4年度からは妊娠期に起こりやすい妊娠高血圧症候群等の5疾病の治療費助成を実施している。

○海水浴場の誘客に向けた整備について

（平成31年提出）

平成29年度における富士山静岡空港の利用者数は約67万人であったが、市内海水浴場などへ効率的に訪れるための交通手段が構築されていない現状である。夏季等に海水浴場等へ訪れることができるような交通手段を検討する必要がある。



沿岸部活性化には、富士山静岡空港からの誘客も重要な要素となる

静波地区に完成したサーフスタジアムを沿岸部の核として、空港からの誘客を進める中で、交通手段の確保等を検討していく。また、公共交通機関による交通手段は、年間を通じた需要が必要となるため、誘客状況や高台整備等の拠点などと併せて、路線等を見直す計画を進めていく。

○生涯健康システムの構築について

（令和元年提出）

- ①各地区で課題は異なることから、地区ごとの裁量で柔軟な対応、対応が可能となるよう個別活動費を確保すること。
- ②各地区に対し健康状態の現状をお知らせする「地区診断シート」を作成し、配布すること。
- ③保健師の地区担当制での活動を充実させるため、需要に応える人員を確保し、絆づくり事業や地域包括ケアシステムなど他部署の事業との連携を図ること。



各地区における活動の様子

- ①地区担当制としての予算はないが、関係する健康増進事業や保健事業の中で確保している。
- ②各種診断結果を地区別に分析した「地区診断シート」を作成し、地区の会議や健康講座のときに伝えることができている。
- ③現在10地区にそれぞれ担当保健師を配置しており、スタッフが限られているため、事務職や他の専門職と事業調整をしながら地区活動を実施する人員を確保している。今後は資質向上研修を積み重ね、さらに他部署と連携し、地区活動を充実させていく。

○市の活性化と観光について（令和元年提出）

本市は、約15kmの海岸線を有しており、1年を通じて海岸を利用してもらうためには、来訪者に「食」や「文化」などを含めた周遊の楽しさを提供していく必要がある。季節や天候に左右されない集客施設を計画的および面的に整備していくための方向性を検討すること。また、市民団体等に対し、活動の支援や調整を行うこと。



静波地区では静波サーフスタジアムを核とした沿岸部活性化が進められている

沿岸部活性化については、市内の海岸の特性に合わせ、民間活力を誘導し活用する方向で進めている。静波地区はウェーブプールを核とした沿岸部の活性化を検討しており、相良地区は「文化創造」「地域活性化」を目指したエリアにするなど、特徴を生かした賑わいの創出を進めていく。地頭方海浜公園周辺は、地元関係者と協議を行い、地域の活性化を目指した整備を行っていく。また、沿岸部におけるイベント等のソフト事業を行う場合には、市の補助制度の活用や海岸利用届により利用調整を行っており、今後も引き続き支援を行っていく。

二級河川の整備推進について要望を行いました！

令和4年9月23日、24日の台風15号により、県が管理する二級河川（萩間川、勝間田川）の中流部から上流部にかけての河川合流点や湾曲部で越水・溢水（いっすい）が発生するなどの被害があったことを受け、令和4年11月18日に、市長、地元の代表者などとともに市議会を代表して植田議長、村田副議長、太田総務建設委員長の3名が、静岡県庁（県知事、交通基盤部長）、静岡県議会を訪問して整備推進についての要望活動を行いました。

当日は、「現行の河川整備計画に基づく河川整備の推進」「市民の避難行動や防災体制強化のための支援」「災害発生後の災害ごみの処理支援」の3点について要望し、県からは「浸水原因の究明を進め、必要な措置を検討する」「流域治水プロジェクトに沿って流域関係者と連携して治水対策を進めていく」といった回答がありました。



川勝県知事と



太田交通基盤部長と



藪田県議会議長と

議会を傍聴してみませんか

2月定例会の日程

- 2月27日（月）提案説明
- 3月6日（月）通告質疑
- 8日（水） } 一般質問
- 9日（木） } ※10日は一般質問者数が
- 10日（金） } 13人以上の場合
- 22日（水）審議・採決

※当初予算連合審査会
3月13日（月）、14日（火）、15日（水）

もっと市議会を知ろう！

傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。



牧之原市 議会中継 ← クリック



ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

今号の表紙

【地頭方幼稚園 みんな仲良し!】

全園児20名の小規模園です。幼稚園の築山でみんなで一緒に「はい！チーズ」。寒さに負けず元気に遊んでいます。

編集後記

令和5年最初の議会だより「かけはし」をお読みいただきありがとうございます。市議会では、市政の課題・問題の解決に向けて取り組みで取り組んでいます。議会広報特別委員会では、本年も議会だよりを通して、市議会の取り組み等を市民の皆さまにできるだけ分かりやすく丁寧に発信してまいります。引き続きご愛読いただければ幸いです。（絹村）

議会広報特別委員会

- 委員長 原口 康之
- 副委員長 種茂 和男
- 委員 加藤 和彰
- 名波 和昌
- 絹村 智昭
- 石山 和生